

乗用車台数18年から減 自販連などが見通し 人口減や高齢化が影響

12月29日 00:01 | カテゴリー:九州経済ニュース

乗用車の国内保有台数が2017年の6018万台をピークに減少する見通しであることが28日、日本自動車販売協会連合会と三菱総合研究所の調査で分かった。人口減に加え、運転しなくなる高齢者の増加が大きな原因。国内市場の縮小は、メーカーだけでなく周辺産業にも影響を与えることになりそうだ。

軽乗用車も含めた乗用車の保有台数は、1972年に1000万台を超え、89年には3000万台を突破した。2000年に5000万台に達して以降も右肩上がりの成長が続き、自動車産業は日本経済のけん引役となってきた。

自販連と三菱総研は、人口推計や世帯当たり保有台数、地域別販売動向などを基に将来の保有台数を試算。その結果、17年に6018万台でピークを迎え、18年から減少に転じることが判明した。21年に6000万台に落ち込むとしている。

都道府県別では、06-11年の間に、まず東京で減少。続く11-16年では、減少地域が北海道や大阪、高知など7都道府県に拡大する。さらに、16-21年は山形や広島、鹿児島など半分近い21都道府県で減少する見通しだ。

自販連と三菱総研は「公共交通機関が発達し、駐車場などの維持費がかさむ都市部から減少が始まる」と分析。複数保有する世帯が多い地方では減少ペースが緩いが「人口減少の激しい地域から順次、保有台数も減少していく」とみている。

＝2006/12/29付 西日本新聞朝刊＝